

第 1 期

(平成 28 年度)

決 算 公 告

自：平成 28 年 5 月 9 日

至：平成 28 年 12 月 31 日

楽天 E d y 株式会社



目 次

I. 貸 借 対 照 表	1
II. 個 別 注 記 表	2

I. 貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,856,274	流動負債	45,874,722
現金及び預金	4,030,894	発行未払金	420,398
売掛金	200,961	利用未払金	33,397,726
発行未収入金	35,285,007	未払金	407,845
利用未収入金	12,303	未払費用	587,769
有価証券	1,100,167	未払法人税等	8,966
貯蔵品	9,431	発行預り金	10,770,735
前払費用	3,410	預り金	166,706
繰延税金資産	92,868	退職給付引当金	60,862
未収入金	18,486	その他流動負債	53,711
預け金	30,754		
未収消費税等	8,380		
その他流動資産	64,318		
貸倒引当金	△ 711		
固定資産	7,342,193	固定負債	32,958
有形固定資産	440,388	その他固定負債	32,958
器具及び備品	318,642		
建設仮勘定	121,746		
無形固定資産	2,909		
ソフトウェア	1,187		
その他無形固定資産	1,722		
投資その他の資産	6,898,894		
投資有価証券	5,218,679		
関係会社株式	100		
長期前払費用	346,411		
繰延税金資産	57,363		
敷金保証金	1,276,340		
その他投資	14,816		
貸倒引当金	△ 14,816		
		負債合計	45,907,680
		(純資産の部)	
		株主資本	2,290,787
		資本金	75,000
		資本剰余金	1,365,028
		資本準備金	75,000
		その他資本剰余金	1,290,028
		利益剰余金	850,758
		その他利益剰余金	850,758
		繰越利益剰余金	850,758
		純資産合計	2,290,787
資産合計	48,198,467	負債・純資産合計	48,198,467

II. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）を採用しております。
- ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
器具及び備品 2年～7年
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア（自社利用） 5年
- ③ 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職引換引当金 発行預り金残高につき、一定期間経過後収益を計上したものに
対する将来の支払額に備えるため、過去の実績に基づく将来支
払見込み額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

- 退職引換の計上方法 過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額を発行預り金から取崩し、売上高の退職引換に計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保にかかる債務

担保に供している資産		担保にかかる債務	
種 類	事業年度末 帳簿価額	内 容	事業年度末残高
有価証券及び 投資有価証券	6,318,847千円	発行預り金	10,770,735千円
敷金保証金	1,266,340千円		

(注) 資金決済に関する法律等に基づき、前払式発行手段の基準日未使用残高の1/2以上に相当する額を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	241,916千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	244,035千円
短期金銭債務	369,704千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払費用	67,205千円
退職益引換引当金	21,186千円
繰延資産	17,595千円
株式報酬費用	17,026千円
その他	34,099千円
小計	157,112千円
評価性引当額	△6,847千円
繰延税金資産合計	150,264千円

(繰延税金負債)

投資有価証券	32千円
繰延税金負債合計	32千円
繰延税金資産の純額	150,232千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	楽天株式会社	被所有 直接100.0% 間接 0.0%	役員の兼任	資金の預け入れ(注)1	3,738,927	預け金	30,754
			資金の援助	上記に関する利息収入(注)1	282	-	-
			ポイントサービスの提供	Edy事業協業に関するプロフィットシェア(注)2	600,939	未払費用	234,221
親会社の子会社	楽天カード株式会社	被所有 直接 0.0% 間接 0.0%	役員の兼任	クレジットチャージ債権(注)3	4,394,020	発行未収入金	1,216,000
			包括代理加盟店	クレジットチャージ	26,577	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 資金の預け入れについては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、
1. 受取利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当事業年度における平均預け入れ残高を記載しております。なお、平均預け入れ残高は、CMSの使用を開始した平成28年10月1日から平成28年12月31日における平均残高であります。
 2. 平成28年10月に締結した業務提携契約に基づくプロフィットシェアであり、取引金額は当事業年度の発生額を記載しております。
 3. クレジットカードを利用したEdy発行額に係る債権と、当該債権の回収委託手数料を記載しております。

(2) 親会社情報

親会社の名称：楽天株式会社

親会社が発行する有価証券が上場されている金融商品取引所：東京証券取引所

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,527,191円46銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 67,314円71銭 |

6. 当期純利益金額 100,972千円